

事務事業名		求職者資格取得支援事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	016 雇用の創出と安定		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成22 年度～)	
	基本事業名	012 職業能力開発の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	商工港湾部商工課		会計	款
	課長名	佐藤 信一		項	目
	係 名	労政係	電話	27-3111	事業
	担当者	菊池 翔太	内線	111	
				事務事業区分	
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					
求職者の雇用促進を図るため、技能講習を受講し、合格した市内の求職者を対象に受講料の一部を助成する。助成対象とする講習は、労働安全衛生法に規定する次のいずれかの技能講習。 (1) 足場の組立て等作業主任者技能講習、(2) 小型移動式クレーン運転技能講習、(3) ガス溶接技能講習、(4) フォークリフト運転技能講習、(5) ショベルローダー運転技能講習、(6) 車両系建設機械(整地・運搬・積込用及び掘削用)運転技能講習、(7) 車両系建設機械(解体用)運転技能講習、(8) 車両系建設機械(基礎工事用)運転技能講習、(9) 玉掛け技能講習、(10) 介護職員初任者研修、(11) 介護職員実務者研修、(12) 介護支援専門員研修、(13) 医療事務講座、(14) 危険物取扱者、(15) 床上操作式クレーン運転技能講習、(16) アーク溶接等に係る特別教育					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
人件費	事業費計 (A)		0		
	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計 (B)		0		
トータルコスト(A)+(B)		0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

管内で技能講習を行っている事業所に対し、事業説明とチラシ及び申請書類の配架を依頼。大船渡商工会議所発行の広報紙への制度周知記事掲載。市ホームページへ掲載。申請書の受理、補助金の交付。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内に住所を有する満18歳以上の求職者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

就職に必要な資格を取得してもらう

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

就労の場を確保する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 事業内容周知件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 管内有効求職者数(月平均)	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 助成金支給件数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	67	172	52	102	131	240
			事業費計 (A)	千 円	67	172	52	102	131	240
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	54	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千 円	216	200	200	200	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	283	372	252	302	331	440	
⑤活動指標		ア	件	3	2	4	3	3	5	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	1,095	1,048	1,044	1,040	1,051	1,000	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	件	6	13	5	7	9	15	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1425	事務事業名	求職者資格取得支援事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

近年、企業では「即戦力」となる人材を求める傾向が強くなってきており、求職者に対し公共職業安定所でも各種の資格取得を勧めている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

当市では、産業構造上製造業や建設業に従事する方が多く、就職する際の資格要件となっている場合もある。
また、震災後は、建設業に係る求人の多くに資格要件が付されているため、平成24年度以後、情勢を注視しながら助成対象の拡大を行ってきた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市議会一般質問において、当事業実施を要望されている。また、申請者からは、「資格を取得し、就職できた」「他の資格取得についても助成対象としてほしい」といった声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 求職者が各種の資格を取得することで、求職者の雇用促進につながり、雇用の安定に寄与する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公共職業安定所においても資格取得を勧めているところであり、市が関与することは妥当であり、求職者の雇用促進につながるものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 助成対象としている技能講習の範囲について、今後見直しする余地はある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 さらなるPR(市広報、商工しおさい(商工会議所広報誌)への記事掲載、新聞への記事提供等)を図り、求職者のスキルアップに資するべき。また、補助対象技能講習範囲については、今後の状況を見たい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 管内では求人と求職のミスマッチが続いており、市内産業振興のためにも引き続き支援する必要がある。しかしながら今後の求人動向を見ながら、廃止等の検討をしていく必要はある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 1人1年度につき25,000円を上限として助成しているが、指定技能講習のうち2つについては受講料が上限を超えており、これを少なくすることは求職者の資格取得意欲に少なからず影響があり、事業目的が達成されないものと考えられる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の業務内容は必要最小限である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 助成金であるため、受益者負担は発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
交付対象技能のニーズと成果の把握に努め、適宜事業内容の見直しを図っていく。			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
求人と求職のミスマッチが続いている中で、求職者及び市内事業所の資格に対するニーズに注視するとともに、当事業がどれだけ効果があるかについても継続的に監視していく。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	基本的な交付対象技能の取得を支援しており再就職にも有効な事業である。技能資格のニーズも把握しながら継続して取り組む。